



市川レポート

イラン攻撃開始から足元までの日本株の動きを検証する

- イラン攻撃後の日経平均の下げ幅は約4,600円、アドバンテストなど「値がさ株」の影響が大きい。
- 業種別で鉱業や海運業が上昇、原油高や景気への懸念で空運業、金融、輸送用機器は下落。
- これらの動きは原油再上昇時の参考になるとみることが原油相場が落ち着けば流れが反転することも。

イラン攻撃後の日経平均の下げ幅は約4,600円、アドバンテストなど「値がさ株」の影響が大きい

今回のレポートでは、米国とイスラエルがイランへの攻撃実施を発表した2月28日以降の日本株の動きを振り返ります。2月27日を基準日とし、3月10日までの騰落率をみると、日経平均株価は-7.8%、東証株価指数（TOPIX）は-7.0%でした。両指数とも、7営業日のうち4営業日は下落（3月2日から4日および9日）、3営業日は上昇（5日と6日および10日）と、かなり不安定な値動きとなっています。

この期間における日経平均の下げ幅は4,601円88銭となり、マイナス寄与度の大きい上位10銘柄には、アドバンテスト、東京エレクトロン、ファーストリテイリング、ソフトバンクグループなどの「値がさ株」が含まれています（図表）。この10銘柄については、マイナス寄与度の合計が日経平均の下げ幅の約55%に達しており、イラン攻撃後の日経平均の下げを主導したことが分かります。

【図表：イラン攻撃開始後の日本株の動き】

マイナス寄与度上位銘柄	プラス寄与度上位銘柄	下落率の大きい上位銘柄	下落率の小さい上位銘柄	下落率の大きい上位業種	下落率の小さい上位業種	サイズ別指数
アドバンテスト(-742.05)	KDDI(+15.44)	住友ファーマ(-24.4)	ローム(+14.6)	空運業(-14.4)	鉱業(+4.9)	TOPIX SMALL指数(-6.5)
東京エレクトロン(-399.10)	レーザーテック(+14.84)	富士電機(-21.0)	INPEX(+7.7)	ゴム製品(-13.1)	海運業(+3.6)	TOPIX100指数(-6.7)
ファーストリテイリング(-383.46)	ローム(+14.01)	協和キリン(-20.9)	トレンドマイクロ(+6.9)	証券・商品先物取引業(-12.0)	その他製品(-2.7)	TOPIX MID 400指数(-7.8)
ソフトバンクグループ(-366.61)	トレンドマイクロ(+11.93)	住友金属鉱山(-20.2)	ZOZO(+5.1)	建設業(-10.1)	情報・通信業(-2.9)	スタイル別指数
ファナック(-160.44)	ZOZO(+5.82)	横浜ゴム(-19.9)	LINEヤフー(+4.7)	ガラス・土石製品(-9.8)	倉庫・運輸関連業(-3.0)	TOPIXグロース指数(-6.2)
イビデン(-113.91)	ペイカレント(+5.78)	安川電機(-18.0)	日本郵船(+4.2)	非鉄金属(-9.5)	サービス業(-3.5)	TOPIX/リュウ指数(-7.7)
TDK (-108.55)	任天堂(+4.18)	イビデン(-17.9)	川崎汽船(+4.0)	繊維製品(-9.5)	精密機器(-4.4)	内需・外需別指数
中外製薬(-93.76)	INPEX(+3.89)	日本航空(-16.7)	ペイカレント(+3.8)	輸送用機器(-9.1)	陸運業(-5.0)	日経平均内需株50指数(-6.4)
フジクラ(-90.25)	川崎汽船(+3.01)	三井金属(-16.6)	日本電気(+3.8)	銀行業(-8.9)	卸売業(-5.5)	日経平均外需株50指数(-9.0)
日東電工(-60.00)	日本電気(+2.77)	マツダ(-16.5)	商船三井(+3.5)	その他金融業(-8.5)	食料品(-5.6)	

(注) 2026年2月27日から3月10日までの期間における騰落率。カッコ内の単位は寄与度が円、残りは%。銘柄は日経平均株価の構成銘柄。業種は東証33業種指数。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



業種別で鉱業や海運業が上昇、原油高や景気への懸念で空運業、金融、輸送用機器は下落

一方、日経平均構成銘柄のうち、上昇した銘柄に目を向けると、ロームやINPEXのほか、日本郵船、川崎汽船、商船三井の海運大手3社が上昇率の上位にランクインしています。ロームはデンソーから買収提案を受けており、資源開発の国内最大手であるINPEXは、原油高が業績の追い風になるとの見方が多く、また、海運大手3社はホルムズ海峡の通航量減少による船舶運賃上昇が見込まれるなど、それぞれ固有の要因が株価の上昇につながったと推測されます。

東証33業種指数の動きをみると、INPEXを含む「鉱業」が+4.9%、海運大手3社を含む「海運業」が+3.6%となり、この2業種のみ33業種のなかで上昇しました。下落率の大きい業種は、原油高による運航コストの増加などが懸念される「空運業」や、景気敏感な業種である「銀行業」などの金融でした。自動車を含む「輸送用機器」は、原油高による景気悪化で自動車需要の減少が警戒されたと考えられます。

これらの動きは原油再上昇時の参考になるとみるが原油相場が落ち着けば流れが反転することも

サイズ別では、小型株（TOPIX SMALL指数）、大型株（TOPIX100指数）、中型株（TOPIX MID 400指数）というパフォーマンス順になり、スタイル別ではグロース株（TOPIXグロース指数）がバリュー株（TOPIXバリュー指数）を、また、日経平均内需株50指数は日経平均外需株50指数を、それぞれアウトパフォームしました。なお、小型、大型、グロース、内需の下落率は6%台で、日経平均とTOPIXよりも小さい下落率にとどまりました。

イラン攻撃後、7営業日の日本株の動きを踏まえると、この先、イラン情勢がさらに悪化し、原油相場が再び上昇する場面では、今回のように、鉱業や海運業、景気変動の影響を受けにくい内需・ディフェンシブ、小型株が選好されやすいと思われます。ただ、原油相場が次第に落ち着く展開となれば、これまでの流れが反転することも考えられ、引き続き値がさ株や業種別指数、サイズ別指数などの動きも注意しておく必要があると考えます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了承下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会